

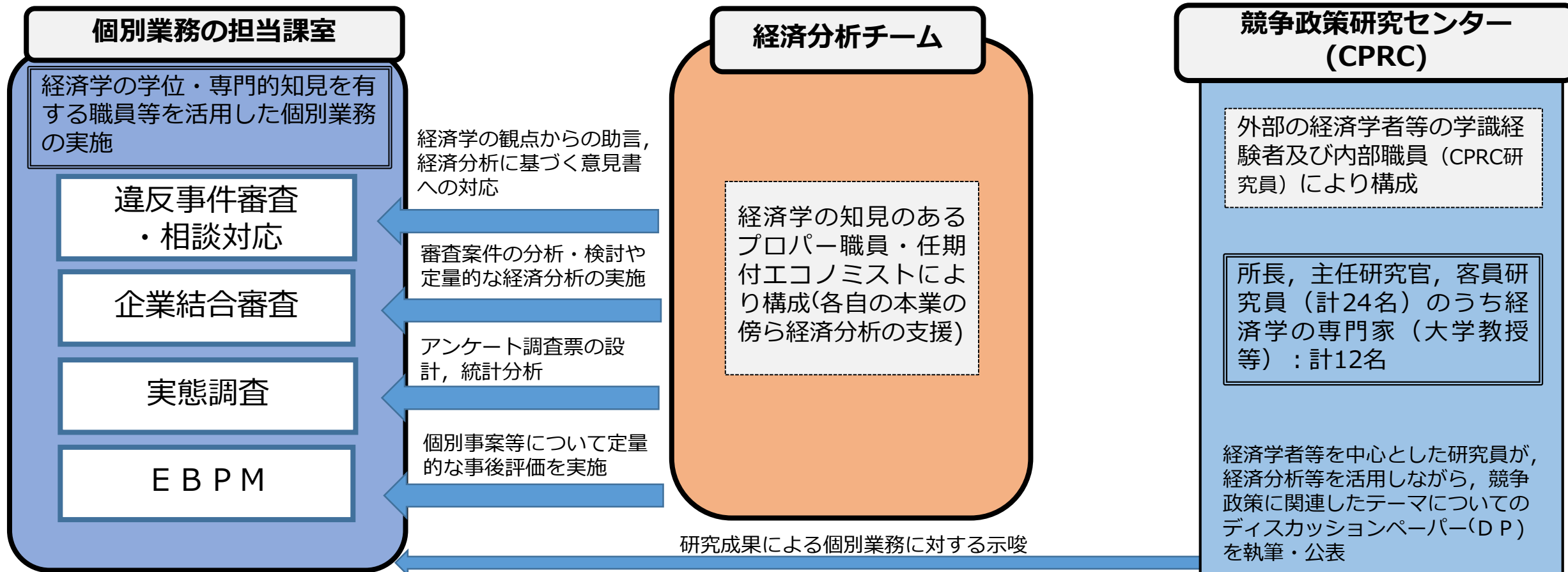
# 公正取引委員会における経済分析の活用について

---

令和3年6月24日  
公正取引委員会

# 1. 経済分析の実務への活用体制

- 経済学博士号・修士号を持つ職員等（任期付職員を含む。）を構成員とする経済分析チームなどにより，経済分析を活用。



## 2. 主な経済分析の活用例

### 【違反事件審査】

#### 分析の概要

事件着手の判断に際して経済分析の結果も活用

個別の違反事件の審査の過程において関係人側のエコノミストから提出された経済分析に基づく意見書に対して、分析・検討・反論を実施

訴訟案件の意見書の提出

### 【企業結合審査】

年度	案件	分析の概要
令和2年度	Zホールディングス(株)及びLINE(株)の経営統合	コード決済事業における当事会社グループ間の競合の程度等に関する当事会社による経済分析（転換率分析等）の評価
令和2年度	DIC(株)によるBASFカラー&エフェクトジャパン(株)の株式取得	商品範囲の画定に関する価格分析（相関分析、定常分析等）
令和2年度	グーグル・エルエルシー及びフィットビット・インクの統合	市場閉鎖を行うインセンティブの有無・程度に関する当事会社による経済分析（垂直計算）の評価

※上記案件のほかにも、第2次審査案件を中心に年間10件程度の審査において、定量的な経済分析を実施。また、審査の分析方法・論点整理・情報提供やヒアリング・アンケートなどにおいて定性的な分析も実施。さらに、当事会社側のエコノミストから提出された経済分析に基づく意見書に対して、分析・検討・反論を実施。

## 2. 主な経済分析の活用例

### 【実態調査】

年度	実態調査	分析の概要
平成30年度	官製談合防止に向けた発注機関の取組に関する実態調査	官製談合発生率をコンプライアンス研修の有無から比較（プロペンシティスコアマッチング）
令和2年度	協同組合等における独占禁止法コンプライアンスに関する取組状況について	違反事件等の発生と独占禁止法コンプライアンス研修が実施される確率との関係进行分析（重回帰分析）
令和2年度	デジタル・プラットフォーム事業者の取引慣行等に関する実態調査(デジタル広告分野)について(最終報告)	収集・利用される情報の認知状況とオプトアウト設定の認知状況との関係等进行分析（カイ二乗検定，残差分析）
令和3年度	携帯電話市場における競争政策上の課題について（令和3年度調査）	MNOからMVNO等への乗換えが進まない理由等に関する消費者アンケートの結果について定量分析（因子分析）

※上記のほかにも，必要に応じて定量的な経済分析を実施。また，アンケート事項の設計や調査対象者の抽出方法などの面について助言。

### 【EBPM】

年度	案件	分析の概要
令和2年度	コールマンジャパン(株)に対する件（再販売価格拘束事件）の事後評価	本件措置がキャンプ用品の小売店の販売価格に与えた影響を分析（価格推移分析，差の差分析）